

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応 事例集

令和7年6月
内閣府(防災担当)

はじめに

令和6年8月8日、日向灘を震源とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表された。この南海トラフ地震臨時情報(以下「臨時情報」という。)は、令和元年の運用開始後に初めて発表され、各地において様々な対応・反応があった。

内閣府(防災担当)においては、そうした一連の対応や社会の反応等を踏まえ、中央防災会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」※1における検証を経て、令和6年12月に「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表を受けての防災対応に関する検証と改善方策」(以下「改善方策」という。)※2をとりまとめ、この改善方策の中で、地方公共団体や事業者等の各主体における地域の実情等を踏まえた防災計画や臨時情報発表時の防災対応の充実・具体化を推進するため、臨時情報発表時における防災対応の事例集を作成することとした。

この事例集は、令和6年8月の臨時情報発表時に各地において実際に行われた防災対応のうち、他の地方公共団体や事業者等における検討においても参考になると考えられる事例を収集・整理し、とりまとめたものである。そのため、実施された防災対応の内容のみならず、その考え方や教訓なども可能な限り記載した。

なお、本事例集に掲載した事例は、各々の地域や業種等の実情を背景に各地の地方公共団体や事業者が判断・実施した実例であり、このような対応を他の主体でも全く同様に行うべきとするものではないことにご留意いただきたい。臨時情報発表時に各主体がとるべき防災対応については、津波の到達時間、津波浸水の深さ、避難に要する時間、高齢化といった地域の状況等によって異なるため、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」(中央防災会議)※3や「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン」(内閣府(防災担当))※4に基づき、自らの行動を自ら考え、防災対応を事前に決めておくことで、臨時情報発表時に円滑に防災対応をとっていただきたい。

事例の提供にご協力いただいた地方公共団体や民間事業者の皆様、及び、関連情報や素材をご提供いただいた皆様に改めて御礼申し上げるとともに、この事例集が、各主体における防災対応の今後の改善に役立てば幸いである。

※1 https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/index.html

※2 https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/rinji_kaizen241220.pdf

※3 https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/nankaitrough_keikaku_honbun.pdf

※4 https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/honbun_guideline2.pdf

目次

主体	防災対応の概要	ページ
徳島県徳島市	来場者等の安全確保策を講じた上で、イベントを実施。	3
香川県	来場者等の安全確保策を講じた上で、イベントを実施。	4
静岡県下田市	海水浴場のライフセーバーにハザードマップを配布。	5
和歌山県海南市	段ボールベッドの組立など避難所の開設手順を確認。	6
宮崎県小林市	大雨等対応もある中、臨時情報への対応も実施。	7
静岡県伊豆市	津波浸水区域内にある宿泊施設の宿泊者数の調査等を実施。	8
兵庫県	DWATなど災害発生時に即応するための体制を確認。	9
山口県宇部市	夏休み・お盆期間を考慮した呼びかけ。	10
愛知県	外国人向けに「やさしい日本語」や多言語による周知。	11
三重県志摩市	即応体制部署が実施するイベントへの対応。	12
岡山県倉敷市	職員が避難行動要支援者宅を訪問し、個別避難計画の作成を支援。	13
戸田観光協会	海水浴客へハザードマップを配布。	14
日本航空株式会社	外国人向け、イラストの活用や英語での声かけを確認。	15
KDDI株式会社	高所という状況における作業への対応。	16
(小売業界)	販売制限及び出荷調整を実施。	17
リーガロイヤルホテル京都	地震発生時の対応・体制の確認。	18
(鉄道事業者)	即応体制構築・防災対応手順の確認を行ったうえで、鉄道は通常運行。	19

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－01 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	徳島県徳島市	危機管理課 にぎわい交流課

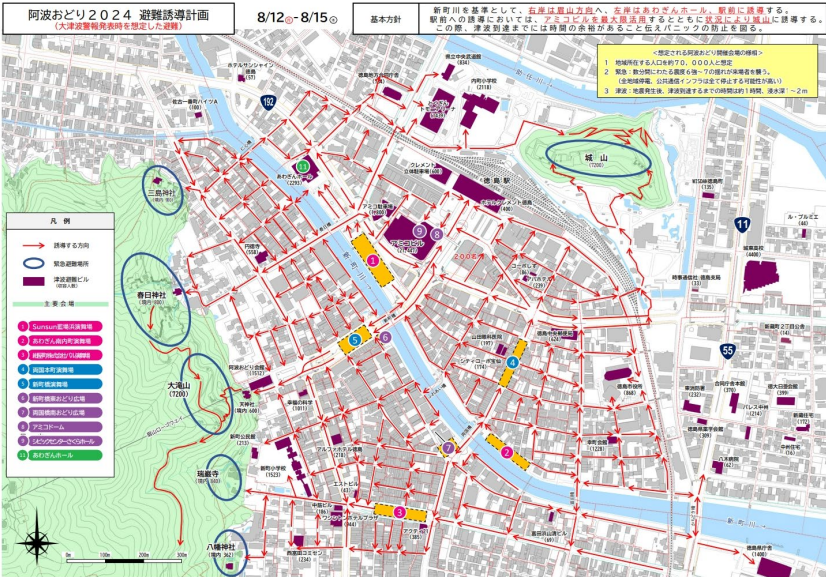
概要
日本三大盆踊りとして知られる阿波おどりは、毎年8月11日から15日に開催され、5日間の人出は100万人を超える徳島市で最大の夏のイベントである。この開催3日前にあたる8月8日に南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表された。この阿波おどりは、 <u>南海トラフ地震の浸水想定区域(浸水深1.0～2.0m)で実施されることから、徳島市は、開催中に南海トラフ地震が発生した場合を想定し、開催地域(徳島駅前1km²)の時間あたりの最大人数(約7万人)を約40分で避難させることを目標とした津波避難計画を作成し、あらかじめ実行委員会と共有するとともに、当日は、来場者や地域住民への広報、及び警察・消防、スタッフ等への避難要領の徹底等を実施した。</u>

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

阿波おどりについては、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表された場合においては「中止の要請は行わない」としていた。このため、徳島市長は、警戒態勢を強化し避難計画を徹底することとし、①停電暗夜における避難要領の徹底、②土地勘の無い県外観光客や要配慮者に対する誘導支援、③栈敷席等の人口集中地域の誘導要領、④負傷者の発生に備えた準備等を指示した。

対策の実行にあたっては、徳島県、阿波おどり実行委員会、徳島市消防局、警察署等と密接に連携し、①については、避難マップを会場内に貼り付けるとともに、各メディアに広報を依頼、会場スタッフや路上警備員には誘導要領を徹底し、警察には国道横断の際の誘導統制と照明を依頼した。また、緊急避難場所には非常用電源や誘導灯を設置した。②については、地域の協力が必要との考えから、地域住民や地元の踊り連に対し協力を要請し、それぞれ協力を得ることができた。③④については、各栈敷席に配置されている消防職員と担当スタッフが対応を検討し共有した。

今回は、発表から3日間という時間があり、開催日までには、最低限の警戒態勢が整い無事に阿波おどりを開催することができたが、これが開催直前での発表であった場合は、十分な対応できなかったと考えられる。次回開催からは、この教訓を生かし事前準備の充実と対応計画の周知徹底を図るとともに、必要な避難予行等を行うなど、対策を推進していきたい。



阿波おどり避難誘導計画（徳島市HPより）



来場者への周知状況

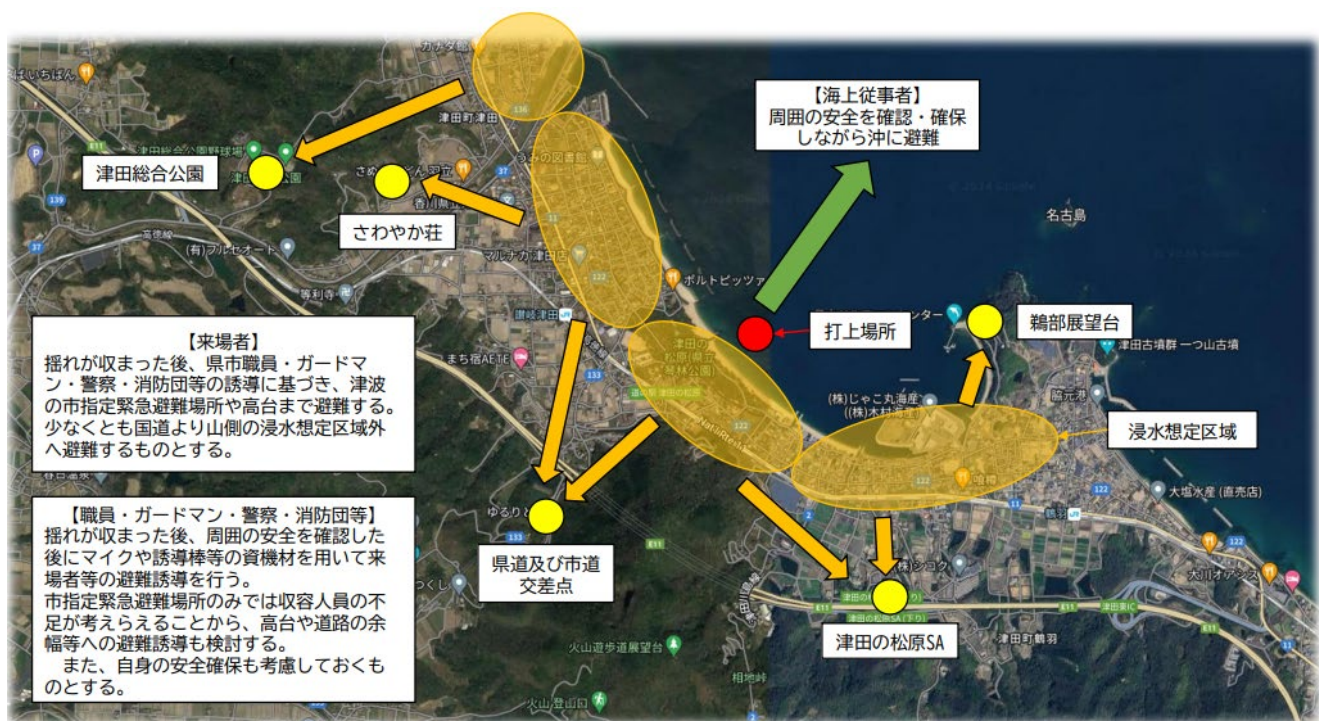
南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－02 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	香川県	危機管理課
概要		
瀬戸内海国立公園指定90周年記念花火大会の開催にあたり、さぬき市と調整の上、開催期間中に県内に震度4以上が発生、又は、津波注意報・警報が発表された場合、直ちに花火大会を中止し、速やかに観覧者等の避難誘導等を行うこととして、花火大会は予定どおり開催した。また、避難場所、避難ルートは事前にホームページで公表した。		
対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など		

花火大会は8月17日に開催を予定しており、臨時情報発表に伴う政府の呼びかけ期間の終了後であったが、来場客等の不安を払しょくし、有事の際、迅速かつスムーズに安全を確保できるよう、県及びさぬき市において、地震や津波が発生した場合の対応についてあらかじめ定め、周知することとした。

具体的には、県内で震度4以上の地震の発生、又は、津波注意報以上が発表された場合には、県・市職員、ガードマン、警察、消防団等の当該イベント関係者により多数の来場者の安全を確保した上で、津波に対する市の指定緊急避難場所、周辺の高台、道路の余幅等の安全な場所までの避難誘導を行うこととした。また、誘導に必要なマイクや誘導棒等の資機材は、花火大会における警備に用いているものを最大限使用することとした。

県のホームページ等により、事前に避難経路や避難場所を広く周知することで、来場者等の地震や津波に対する不安を低減することができたと考える。主催者側も、有事の際の体制を確保した上で安心して記念事業を開催することができた。



ホームページに掲載した避難場所・避難ルート

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

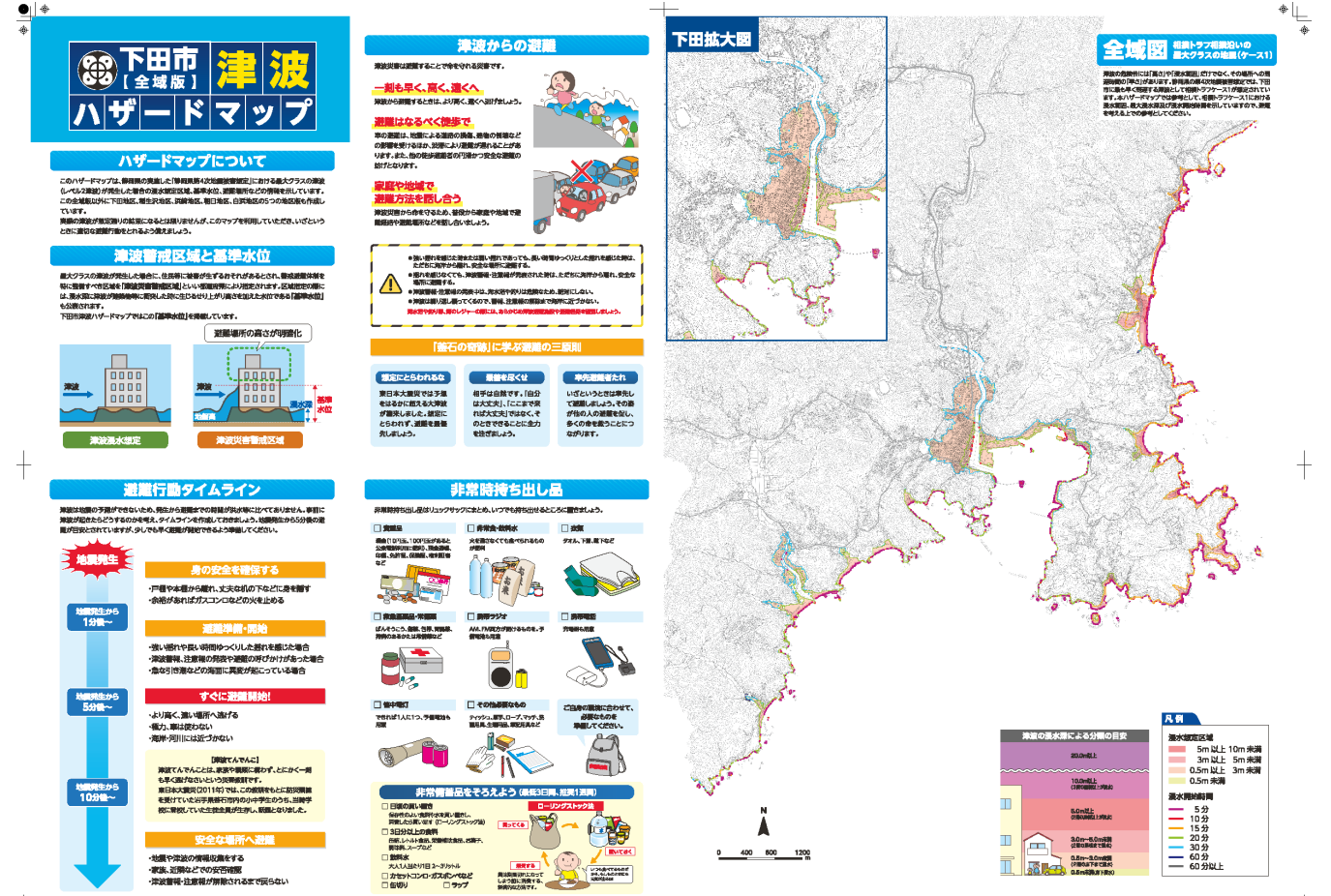
臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－03 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	静岡県下田市	防災安全課
概要		

海水浴場を職員が巡回し、各地のライフセーバーにハザードマップを配布し、避難場所の再確認を求めた。

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

臨時情報発表を受け、実際に大規模地震が発生した際に海岸地域における津波からの円滑な避難が行えるよう、市内に10か所ある海水浴場を職員が巡回し、各地のライフセーバーにハザードマップを配布し避難場所の再確認を求めた。地元客に加えてお盆休みに観光客が増える時期でもあったことから、繰り返し周知を呼びかけた。その他、防災無線などで備蓄品を再確認するよう注意喚起を行った。警察官らも海水浴客に津波避難路を確認するよう呼びかけを実施した。

なお、臨時情報が発表される前日の8月7日、臨時情報が発表された際の要支援者の避難対応について、関係各課と社会福祉協議会が集まり、課題解決に向けたワークショップを開催していた。そこで臨時情報発表時の対応について復習できていたこともあり、当日の対応も比較的円滑に実施できた。こうした防災対応を確認できる機会を定期的にとっておくことの重要性も再認識した。



【配布したハザードマップ】

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－04 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	和歌山県海南市	危機管理課
概要		
南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表を受け、安否確認や避難者名簿の作成など、避難所を開設する際の注意点について、職員で認識を共有するとともに、避難所開設を担当する職員が、段ボールベッドや簡易トイレの組立などの避難所の開設手順を、実際に組立作業を行いつつ、再確認を行った。		
対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など		
臨時情報が発表されたことを受けて、8月13日から15日にかけて、津波警報発表時に開設する避難所の設営・運営を直接担当する職員48人が市の会議室に集まり、開設の手順などを再確認することとした。 まず、防災担当職員から、安否確認を早急に行い、迅速な救助・救出活動に繋げるため、可及的速やかに、かつ正確に避難者名簿を作成する必要があること、また、避難者の健康維持や感染症対策のため、トイレ環境の整備が非常に重要であることなど、避難所を開設する際の注意点について説明を受けた。 そのあと、職員たちは、避難した住民が使用する段ボールベッドやワンタッチパーティション、簡易トイレ等の資機材の組立を実際に行い、手順を一つ一つ確認し合いながら完成させた。 平時においては、市担当職員や避難所の管理者が避難所に備蓄している物資の確認や実際に資機材の組立作業を行う機会が年1回程度と少ない中、今般の臨時情報発表をきっかけに、避難所の開設手順等を再確認したことにより、作業内容や、所要時間などの把握に役立った。 (海南市では、この開設手順等の確認とは別に、不安な住民がいる可能性を考慮し、2か所の避難所を実際に7日間開設したが、避難者はいなかった。)		
 段ボールベッドの組立状況  簡易トイレの組立状況		

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－05 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	宮崎県小林市	危機管理課
概要		
小林市では、日向灘の地震の発生前に大雨警報が発表されていたこと、及び、日向灘の地震により最大震度5弱を観測していたことによる防災対応を行っている中、臨時情報発表を受けた対応を行うこととなった。臨時情報を受けた後発地震への対応のため、職員の参集訓練を実施するなどの対応を行った。 (大雨等対応もある中、臨時情報発表への様々な対応も行った事例として、掲載する。)		
対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など		
【対応の詳細】 8月8日(木)、日向灘の地震が発生する前に大雨警報(浸水害)が発表されており(15時56分)、小林市情報連絡本部を設置し、参集メールにて市職員へ配備を通知していた。 16時42分の日向灘の地震により、小林市では最大震度5弱を観測した。これを受け、地震の発生について、防災行政無線(戸別受信機、屋外スピーカー)、市メール配信サービス、市公式LINEにて市民へ周知するとともに、市庁内メールにて、市有施設及びライフライン(道路・水道)の安全確認を各施設所管課に依頼した。また、17時15分、小林市地域防災計画に基づき、災害警戒本部を設置した。部局長会議を開催し、市有施設の被害報告、避難所の開設の有無・開設箇所等の今後の対応を検討した。市備蓄倉庫の建物被害が無いことを確認し、食料、発電機、投光器等の物資を搬出しやすいよう、建物搬入口付近に移動した。18時29分、防災行政無線(戸別受信機)、市メール配信サービス、市公式LINE、市ホームページにて、避難所の開設場所と開設時間を市民へ周知した。 19時15分、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表。災害警戒本部の配備担当課は、後発地震や被害の発生に備え、待機した。 8月9日(金)9時14分、後発地震の発生の可能性に備え、参集メールによる市職員の参集訓練を実施した。 8月15日(木)17時の国からの呼びかけの終了に伴い、災害警戒本部を解散した。今後も災害発生に備えるよう、防災行政無線(戸別受信機)、市メール配信サービス、市公式LINEにて市民へ周知した。		
【社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策】 南海トラフ地震臨時情報の発表中、市民から、「今後も地震が(いつ)起きるのか」「自分の自宅は倒壊しないのか」「自分は何をすればよいのか」等の問い合わせが数件寄せられた。 自分の住んでいる地域には被害がなかった旨を自主的に報告いただいた自主防災組織長もある等、防災意識の高い地域もあった。 すべての防災情報について、防災意識が高くない方への分かりやすい周知の仕方を研究し、継続して周知していくことが必要と考える。 (小林市では、上記のほか、臨時情報発表を受け後発地震の発生など自宅で過ごすことが不安な市民がいることも想定し、念のため避難所を6か所開設したが、実際に避難した住民はいなかった。)		

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－06 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	静岡県伊豆市	危機管理課
概要		
臨時情報(巨大地震注意)発表に伴い、警戒本部体制をとり庁内関係部局及び関係機関との連携を図り、災害の発生に備え、市民や観光客等に対し、海水浴場の営業状況の周知及び注意喚起等を実施。また、地元温泉旅館協同組合より、津波浸水区域内にある宿泊施設の宿泊者数の調査等を実施。		

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

【対応の詳細】

1 配備体制

- (1)8月8日(木) 17時00分 臨時情報(調査中)に伴い、情報収集体制。
- (2)8月8日(木) 19時15分 臨時情報(巨大地震注意)に伴い、警戒本部体制。
- (3)8月8日(木) 20時00分 警戒本部会議を開催し対応について協議。各部局ごと対応。
- (4)8月15日(木) 17時00分 警戒本部体制を解除。

2 対応

- 市民及び観光客等に対し、毎日、同報無線、情報メール、HP、各種SNS等により注意喚起。
- 避難希望者が発生した場合に備え、速やかに避難所開設体制がとれるよう担当職員に周知。(夜間及び休日は自宅待機)
- 危機管理課は24時間体制をとる。(8/8 ～ 8/15)
- 避難所開設に備え、庁舎内の扇風機、冷風機等の保有台数調査。
- 帰宅困難者の移動バスの確保。(貸切バスの手配について確認)
- 海水浴場の営業可否について協議。定期的に注意喚起を実施しながら通常営業。
- 庁内各部局において、地震発生時の対応について、各体制の確認を実施。
 - 地元温泉旅館協同組合より、津波浸水区域内にある宿泊施設の宿泊者数の調査や避難所開設に向けた備品等の確認、帰宅困難者対策として移動バスの手配及び電車等公共交通機関の状況確認を行い、地震発生へ備え、事前準備を実施。

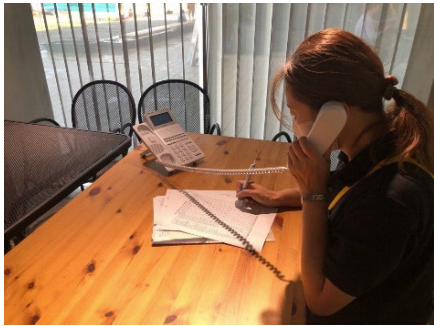
【教訓・今後の改善策】

大きな混乱はなかったが、初めての発表であったこともあり、近隣各自治体によって対応が分かれた海水浴場の閉鎖をはじめ、施設の営業や観光客へ向けた情報発信等について、今後は統一基準を設け統一した判断をしていくことが望ましいと感じた。

また、臨時情報に順応したリアルな防災訓練を実施し、観光と防災が両立した観光防災まちづくりを引き続き推進する。



HPで海水浴場に併設する避難施設の紹介及び注意喚起を実施した上で海水浴場が開設していることを周知



津波浸水区域内にある宿泊施設への宿泊客数の確認。

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－07 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	兵庫県	危機管理部

概要
臨時情報の発表を受け、DWAT、DMAT、保健師、被災建築物応急危険度判定士等、災害発生時に即応するための具体的な各種体制を確認。
対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

【対応の詳細】

- 1 応急対応
- 兵庫県DWAT（災害派遣福祉チーム）に登録する社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）へ厚労省通知により注意喚起、DWAT派遣の可能性や派遣調整の協力依頼等を通知するとともに、DWATの連絡体制等の再確認を実施。
 - 災害拠点病院に対し、設備や備蓄状況や連絡体制等の活動体制を確認。
 - DMAT（災害派遣医療チーム）の車両、人員を確認。
 - 県内健康福祉事務所（保健所）により、連絡体制の確保や、保健師チームを含む人的支援への備えなどを再確認。また、健康福祉事務所、政令・中核市保健所の統括保健師により、保健師チームの受援・応援派遣調整に係る連絡体制（休日・夜間を含む）等を再確認。
 - 派遣可能な被災建築物応急危険度判定士（技術職員）のリストを確認。
- 2 インフラ
- ため池の低水位での管理を市町及び管理者へ周知。
 - 閉鎖すべき施設（陸閘、水門）の操作手順を確認。
- 3 備蓄
- 本庁と県民局・センター間等における衛星携帯電話の使用方法を確認。
 - 広域防災拠点の資機材等の動作確認。
 - 運転員の人員配置計画の確認。
 - 災害時に本庁勤務に当たる県職員用の食料の備蓄状況を確認。
- 4 県民対応
- 外国人県民に向けて、多言語でのメッセージを発信。
 - HPに、南海トラフ地震関連手話動画や南海トラフ地震関連情報（気象庁HP等）を掲載。
- 5 市町村対応
- 「兵庫県地震災害対策連絡会議」を設置するとともに、「県・市町連絡会議」を開催し、知事と市町長等との間で、南海トラフ地震臨時情報に関する情報共有と県の対応等について、認識の共有と意見交換を行った。

【今後の改善策】

県庁関係課や各市町防災部局の意見を踏まえながら、「南海トラフ地震臨時情報 対応マニュアル」の更なる充実を図る。



県・市町連絡会議（オンライン）の開催
（兵庫県ホームページより）

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－08 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	山口県宇部市	危機管理課
概要		
臨時情報の発表を受け、臨時幹部会議を開催し、防災対応を確認した。市民に対しては、日頃からの備えを再確認するよう情報発信することとした。情報発信においては、 <u>夏休み・お盆期間を考慮し、観光・帰省者向けに滞在先での避難経路の確認等の呼びかけも実施した。</u>		

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

8月8日の臨時情報の発表を受け、翌9日、市役所において幹部職員連絡会議を開催し、南海トラフ地震による被害想定を共有し、今後1週間は災害特別警戒態勢をとることとした。市職員は、業務継続計画に基づいた施設や設備の再確認を行い、市民向けには、防災メール及びSNSにて、日頃からの備えの再確認等を呼びかけた。特に、夏休み・お盆休みの時期になるため、国からの呼びかけに加え、帰省者や旅行者に対しても避難場所や避難経路の確認を呼びかけた。

また、翌2025年1月27日、市職員のみならず、自衛隊、警察署、消防も参加した災害対応訓練を行い、臨時情報発表時の対応も含めた訓練を実施し、南海トラフ地震への対応能力の向上を図った。



宇部市防災危機管理課

2024年8月9日・🌐

【地震への「日頃の備え」の再確認を（令和6年8月9日付）】

気象庁から「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されました。

南海トラフ地震の想定震源域では、大規模地震の発生可能性が平常時に比べて相対的に高まっていると考えられます。

これに伴う特段の避難行動をとる必要はありませんが、日頃から地震・津波への備えを再確認するようお願いします。

- ・「家具の固定」
- ・「避難場所・経路」
- ・「水などの備蓄」
- ・「家族との連絡方法」など。

●今後発表される気象情報、防災情報などに留意してください。

宇部市防災メールや宇部市公式LINEなどへの登録をお願いします。

また、帰省や行楽の際には、現地の避難場所や避難経路を確認するようお願いします。

●日頃からの備えやいざという時の行動などをわかりやすくまとめた「宇部市防災ガイドブック」をぜひご活用ください。

<https://www.city.ube.yamaguchi.jp/.../bousai/1017504.html>

#宇部市

SNSによる呼びかけ。
夏休み・お盆休みの時期であることから、帰省者や旅行者に対する呼びかけも実施。
(宇部市SNS投稿に赤線を追記)



臨時幹部会議の様子



翌2025年1月27日訓練の様子

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－09 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	愛知県	災害対策課 社会活動推進課多文化共生推進室
概要		

外国人県民、外国人旅行者向けに、「やさしい日本語」や多言語による周知を実施。

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

臨時情報発表を受けた県民への知事メッセージを発出・周知した。また、各局から関係機関に対して特別な備えや知事メッセージを通知し、市町村に対するオンラインでの説明会を実施した。また、外国人県民に対する「やさしい日本語」や多言語での情報発信、外国人旅行者に対するWEBサイトを通じた注意喚起を行った。

外国人県民に対する情報発信では、知事メッセージ等について、防災担当課から多文化共生担当課を通じて、外国人に対する日本語教育を専門とする職員や外国語が堪能な職員、愛知県国際交流協会に翻訳を依頼した。

今後、外国人県民や外国人旅行者の更なる増加・多国籍化が見込まれるため、情報発信にあたっては、対応言語や「やさしい日本語」の充実など、平時から準備を行っていく必要がある。

知事メッセージ(南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の呼びかけ)

8月8日19時15分、気象庁は、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を初めて発表しました。
これを受け、愛知県では、県民の皆様に向けて、知事からメッセージを発出しました。

【南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)に関する知事メッセージ】

本日8月8日19時15分、気象庁は南海トラフ地震(巨大地震注意)を発表しました。

南海トラフ地震の想定震源域では、大規模地震の発生可能性が平常時に比べて相対的に高まっていると考えられます。

今後の政府や各自治体などからの呼びかけ等に応じた防災対応をとってください。

県民の皆さんは日頃からの地震への備えを再確認いただき、発生したらずきに避難ができるよう準備をしていただきたいと思います。

2024年8月8日 愛知県知事 大村 秀章

 [南海トラフ地震臨時情報\(巨大地震注意\)に関する知事メッセージ \[PDFファイル/81KB\]](#)

○やさしいにほんご

 [ちじのめっせーじ \[PDFファイル/78KB\]](#)

○英語 (English)

 [Regarding the Nankai Trough Earthquake \[PDFファイル/163KB\]](#)

○ポルトガル語 (Português)

 [Mensagem do Governador da Provincia de Aichi \[PDFファイル/164KB\]](#)

○スペイン語 (Español)

 [Mensaje del Gobernador de la Provincia de Aichi \[PDFファイル/163KB\]](#)

○中国語 (中文)

 [关于南海海沟地震的临时信息\(强大地震警报\) 知事通知 \[PDFファイル/229KB\]](#)

やさしい日本語や多言語を用いた知事メッセージ(愛知県HPに赤線を追記)

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－10 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	三重県志摩市	危機管理統括監 防災危機管理室 志摩消防本部 消防総務課
概要		
消防本部が企画したイベントが開催予定であったが、即応体制をとるために消防長判断で延期した。 (南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表時には、基本的には、イベントの中止・延期が求められるものではないが、即応体制をとるべき部署が主催・会場となっているイベントであるという状況を考慮して判断・対応した特殊な事例として、掲載する。)		
対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など		
【イベントの概要】 イベント名:家族で防火教室 内容:消防本部庁舎にて庁舎内及び訓練塔見学、煙体験ハウスによる煙体験、水消火器及びタンク車を使用した実放水体験、消防車に乗車して敷地内を走行、記念撮影、天ぷら油火災及び電気火災実験を実施する。 場所:志摩市消防本部 開催日:8月9日及び10日で両日9時から12時まで 規模:志摩市消防本部管内小学生及びその保護者 各10組		
【イベント延期を決定するに至った考え方】 消防本部庁舎を用いたイベントであり、南海トラフ地震等の災害への即応体制(応受援含む)をとるため。また、初めての臨時情報(巨大地震注意)発表の中、参加者がイベント開催中に南海トラフ地震が発生するのではといった不安のあるままイベントを実施することよりも、参加者の心理的部分も考慮し、延期とした。		
【住民の反応】 個別に電話で延期連絡をした。事前に災害が発生した際は延期となる旨を説明していたため、延期連絡の際には、「楽しみにしていたがこの様な状況では仕方ない。」など理解はいただけた。なお、延期後に改めて開催した当該イベントでは、当時申込みのあった参加者へ優先的に連絡し、募集をした。		
【その後の改善策】 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応については「志摩市地域防災計画」に規定していたが、実際に発表された際の対応について課題が浮き彫りとなったため、9月より「南海トラフ地震臨時情報発表時の対応方針」の策定作業を開始し、12月より庁内で共有し暫定的に運用を開始した。 令和7年1月の「南海トラフ地震臨時情報(調査中)」の発表時の対応を受け、修正を行い、2月に市議会への説明を実施。3月に市防災会議で審議いただき、4月からの本運用を予定している。 令和7年4月以降、広報紙やホームページ、ケーブルテレビの行政チャンネルなどを活用し、市民への周知を行っていく予定。また国や県、近隣市町の対応を参考にしながら様々な状況を想定し、見直しを図るとともに、各部署ごとに必要なマニュアルの作成や職員研修を実施していく。		

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－地－11 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
地方公共団体	岡山県倉敷市	地域防災推進課
概要		
市職員が避難行動要支援者自宅を訪問し、災害に対する備えの啓発、自身の住まいのハザード及び個別避難計画の説明を行い、計画作成支援を実施した。臨時情報発表に伴う防災行動の呼びかけ期間のみならず、その後も取組を継続し、個別避難計画作成済の住民数が向上した。		

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

呼びかけ期間中である8月14日及び15日に、津波浸水想定区域内の避難行動要支援者の方に向けた呼びかけとして、市職員が2名1組の53班体制(106人)により、対象者の自宅を訪問し、以下の取組を行った。

- ・ハザードマップを用いて、災害が起きたときの危険度を職員と一緒に確認してもらい、「いつ」「どこへ」「誰と一緒に」「どうやって」避難するのか具体的に決めてもらう
- ・「非常持出品、非常備蓄品チェックリスト」による備えの勧めなどの啓発
- ・家具の固定、耐震診断の勧めなどの啓発
- ・個別避難計画の説明を行い、計画作成を希望される方には、作成を支援(603名を対象に行い、2日間で個別避難計画を作成された方は230名)

呼びかけ期間終了後も引き続き、市内全域の避難行動要支援者の方(8月14日及び15日に実施した津波浸水想定区域内の対象者の再訪問も含む。)への呼びかけとして、市職員が2名1組の50班体制(100人)により、上記の啓発及び支援を行った(8月22日から9月13日まで実施。約2,400名を対象に行い、17日間で個別避難計画を作成された方は約1,300名)。

12月16日からは、期間中に会えなかった方や計画作成に至っていない方を対象に、引き続き支援を実施しており、令和7年2月末現在で合計1,806名の個別避難計画が完成した。

今回の市職員による避難行動要支援者の方への自宅訪問により、「自分の住まいが津波による浸水地域にあることが初めてわかった」という声や、個別避難計画の作成により、「どのタイミングでどこに誰とどうやって避難するのか、考える機会となった」などの声があり、対象者だけでなく、家族も含めて災害時の行動について意識が向上できたものとする。

今後は、市職員とともに作成した計画を基に、避難サポーターの充実や、地域の自主防災組織、福祉専門職の方々の協力をいただきながら、より実効性のある計画にブラッシュアップしていく。



個別訪問の様子

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－事－01 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
事業者	戸田観光協会	—
概要		
沼津市から一報を受け、御浜(みはま)海水浴場のリスクと安全対策を再確認した。その結果、御浜海水浴場は高台の避難場所が隣接しており、遊泳区域の最も遠い地点から4分以内で避難できることを認識した。パネルの表示だけでなく、外国人観光客でも理解ができる避難路を記したハザードマップを海水浴場利用者に個別配布した。		

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

【対応の詳細】

御浜海水浴場では、津波リスクを考慮し、遊泳区域から避難場所までの所要時間を実際に職員自身で確認したうえで、歩行困難者などへの対応も実施した。当協会が駐車場整理業務を担っているため、来訪者に確実に情報を伝えられるよう、車1台ずつに案内を行った。外国人観光客にも分かりやすいA6サイズのハザードマップを、8月15日までに見込まれる来訪者(車2500～3000台)分、作成した。配布に際しては、駐車場スタッフ全員が朝に集まり、研修の一環として約10台の車両を対象にデモンストレーションを実施。実際の避難案内を統一し、スタッフが円滑に対応できるよう確認した。

また、臨時情報の発表期間中、SNSで「逃走ルート」と題し、遊泳前に避難路の確認を促す投稿を行った。ライフセーバーにも協力を依頼し、遊泳区域内での避難ルートのアナウンスを行い、来場者への注意喚起を強化した。

【対応判断の考え方】

巨大地震発生時の津波からの安全確保を最優先事項とし、迅速な避難誘導及び来場者への注意喚起を徹底した。利用者が多い状況を考慮し、確実に分かりやすい情報伝達を実施した。特に、外国人にも対応できるよう、視覚的に分かりやすいハザードマップを活用した。

【社会・住民の反応】

海水浴場利用者からは、「避難経路が分かりやすかった」「行動すべき内容が理解できた」との評価を得た。地元住民からも、「観光客向けの対応がしっかりしていた」との肯定的な意見が寄せられた。一方で、「より多くの言語に対応する必要があるのではないか」との指摘もあった。

【教訓・今後の改善策】

以下の対策を講じることで、今後も安全な海水浴場運営を目指す。

- ・多言語に対応したハザードマップの作成や、外国人観光客向けの情報提供の拡充。
- ・観光シーズン前に従業員や関係者を対象とした避難訓練を実施し、迅速な対応力を向上。
- ・スマートフォンで避難経路を確認できるQRコードの導入を検討。音声ガイド機能の追加も考慮。
- ・地元住民と観光客の双方が安全に避難できるよう、自治体・地域コミュニティとの協力体制を強化。

御浜海水浴場 避難路



個別配布したハザードマップ



配布用ハザードマップ作成の様子
(写真提供 静岡新聞社)

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

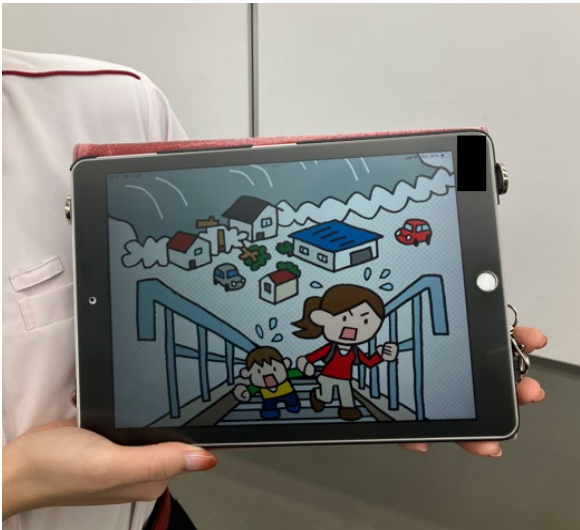
臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－事－02 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
事業者	日本航空株式会社	高知空港所
概要		

外国人は、空港ではターミナル内の方が危険と感じ、屋外に出てしまう可能性もある。そのため、津波が来るので屋外ではなく屋上へ逃げるよう、イラストの活用や英語での声掛けについて、再確認した。

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

過去の防災演習にて、外国人は地震発生時にターミナル内のほうが危険と感じ、ターミナルの外に出てしまうことが課題となった。そのため、8月8日の臨時情報発表時には、「高知空港ビル地震・津波避難マニュアル」に基づき、津波がくるので屋上へ逃げるよう、イラストの活用や英語での声掛けを再確認した。また、高知での課題から、全社的に多言語・イラスト指示を展開した。その他、2024年3月末より供用開始した国際線仮施設からの避難経路、備蓄品の備え状況、非常時持出リストについて再確認した。防災演習後、オフィス外で業務に従事しているスタッフも多く、緊急時に家族と連絡がとれるよう、希望者には、非常時持出物品の横に私物携帯電話を預け、緊急時には持ち出せるようにしている。臨時情報発表中は、希望者も増えた。

なお、航空便については、8日は日向灘の地震による影響で九州を発着する6便を欠航したが、9日以降は、震源域内となる宮崎や高知など5空港を目的地とする便について、緊急時に引き返せるように搭載する燃料の量を増やして対応しつつ、予定どおり運航した。



2022年12月に高知空港で実施した訓練(右写真2枚)で、ビルの外に逃げようとする外国人が続出。スタッフが「ヘッドダウン！」と大声で指示し、避難場所の屋上デッキに向けて「フォローミー！」と案内した。津波が来るため屋上へ避難するようイラストを活用(上写真)。



臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－事－03 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
事業者	KDDI株式会社	—
概要		

(南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表時は、基本的には事業活動・作業の中止・延期が求められるものではないが、高所での作業であるという状況を考慮して判断・対応した特徴的な事例として、掲載する。)

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災行動の呼びかけ期間中に、携帯電話基地局での作業を予定していた。臨時情報発表により事業活動の中止が求められているものではないことは認識していたが、予定していた作業は高所におけるものであり、大規模地震発生時、作業員の安全確保には困難が伴うこと、また、当該作業は緊急性の高いものではなく、一旦中止し、後日実施することにしても差し支えないものであったことから、中止を判断した。



KDDI公式

@official_kddi



通信での備え

台風の接近と南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されました。

いざという時に、電話やインターネットを利用したの大切な方と安否を確認し合える方法や、日ごろの備えなどについてのご確認をお願いします。

詳細はこちら
kddi.lnky.jp/Oo5klpb

171/web171

スマートフォン・携帯電話・PC利用者





電話で171へダイヤル



インターネットでweb171へアクセス



登録・確認

登録・確認

相互連携

※携帯各社伝言板との連携

午前10:58・2024年8月9日・6.2万件の表示

16

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－事－04 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
事業者	(小売業界)	—

概要

南海トラフ地震臨時情報の発表を受け、小売業者Aにおいて、消費者による購買行動が高まる可能性があることから、販売制限実施及び出荷調整を実施した。

また、小売業界の主要各社が連携して「ローリングストック」啓発キャンペーンを令和7年1月から実施することとなった。この取組は、臨時情報発表時の社会の対応をより円滑にする観点でも貢献することが期待される。

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

小売業者Aにおいては、これまでの災害発生時における教訓から、災害発生時の対応計画やマニュアルを作成し、店舗における商品が枯渇することのないよう、出荷調整や販売制限を行うこととしていた。8月8日の南海トラフ地震臨時情報発表時においては、特に政府から「日頃からの地震への備えの再確認」が求められたことを踏まえ、消費者による購入行動が予想された。そのため、商品の格納拠点や輸送拠点も含めた出荷調整(店舗別に計画的に割振り納品:水2リットル、カップめん、パックごはん、お餅)を行うとともに、店舗においても販売制限(水2リットル1家族2ケースまで、500ミリリットル1家族12本まで)を実施した。これら出荷調整や販売制限は円滑に行うことができ、各店舗においても大きな混乱なく、15日の呼びかけ終了を迎えることができた。

また、令和7年1月から、セイコーマート、セブン-イレブン、デイリーヤマザキ、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、ローソンの7社が連携し、「ローリングストック※」の啓発キャンペーンを開始することとなった。期間は約1年間で、各社のSNSでローリングストックを呼びかけるほか、日本フランチャイズチェーン協会(JFA)が作成した専用ウェブページで備蓄に適した食品などの情報を発信する。今後は、各社の店舗のポスターやレジ画面、店内放送等での啓発も検討する。このキャンペーンは、令和6年8月の臨時情報発表とは別に、以前から準備を進めてきたものであるが、臨時情報発表時に社会の対応を円滑にする観点でも貢献することが期待される。

※ローリングストック:カップ麺や缶詰などを自宅で保管し、古い商品から消費して、新しいものを買足す手法。啓発キャンペーンでは、各家庭で最低3日、可能な場合は1週間分の水や食料などを備蓄することを呼びかける。



「ローリングストック」啓発キャンペーンの発表(令和7年1月16日)

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－事－05 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
事業者	リーガロイヤルホテル京都	—

概要

昼夜問わず宿泊者の安全を確保するという考えのもと、予め定められた社内の計画に基づき、地震への備えを再確認するなどの対応を行った。

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

- 対応の詳細
 - ・各職場における社員の安否確認及び被害状況を迅速に把握できる人員体制を整えた。
 - ・被災した場合に迅速な緊急通報するため、従業員同士で発災時の業務担当を再確認した。
 - ・宿泊客を速やかに避難させることが出来るように、誘導手順及び資機材の再確認を行った。
 - ・エレベーター内での閉じ込めを想定して、管理会社の連絡先を再確認した。
 - ・火災が発生した場合に初期段階で消火できるように、消火器及び屋内消火栓の点検を行った。
 - ・宿泊者及び従業員用の食料や携帯トイレなどの備蓄品の在庫を再確認した。
 - ・宿泊客が負傷した場合を想定して、応急手当に必要な道具の在庫を再確認した。
- 対応の考え方
 - ・臨時情報(巨大地震注意)は、社会経済活動を継続するという趣旨を鑑み、通常通りの営業を継続するとともに、昼夜問わず宿泊者の安全を確保するという考えのもと、予め定められた社内の計画に基づき、地震への備えを再確認するなどの対応を行った。
- 社会の反応及び教訓
 - ・訪日外国人など、臨時情報を認知していない宿泊客に制度等を説明するのに苦慮した場面もあった。そのため、臨時情報の制度や内容を説明したパンフレット(多言語)が必要だと感じた。
- 今後の改善策
 - ・従業員により構成されている自衛消防組織において、発災した場合の情報共有手段を強化するため、携帯電話の通信網を使って音声を送受信する無線通信機を新規に導入した。
 - ・大規模災害が発生した場合は、帰宅困難者や事業継続への対応に移行していく必要がある。これらの対処には、発生時勤務している従業員だけでは人手が不足することが想定されるため、ホテルの近隣に居住している従業員を招集する取組を今後実施していく必要がある。
 - ・いつ起きるか分からない地震災害への対応を強化していくため、夜間に発災したことを想定した訓練を今後も継続的に実施していく。
 - ・社会経済活動への影響を最小限にしながら営業を継続するため、今後、臨時情報(巨大地震警戒)が発表された場合を想定し、予め定めておくべき取るべき対応を引き続き検討する必要があると認識している。

●備蓄物品

- ・ 飲料水、食料、簡易トイレ等の生活支援物品
- ・ ハンマー、パール等の救出・救護器材



【備蓄品の確認】



【自衛消防組織による訓練】

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例

臨時情報発表年月日	臨時情報の種類	整理番号
2024年8月8日(木)	巨大地震注意	20240808－注－事－06 2025年6月25日 掲載
対応主体		
分類	組織	担当部署
事業者	(鉄道事業者)	－

概要

地域に安全・安心な輸送サービスを提供するという考えのもと、通常通りの運行を継続するための措置及び社員の安全を確保するための対応を行った。

対応の詳細、対応判断の考え方、社会・住民の反応及び教訓・今後の改善策など

- 対応の詳細
 - ・迅速に災害対策本部を設置して、施設や車両等の被害状況を早期に収集するため、発災時に必要な人員が参集できる体制を予め整えた。
 - ・職員の連絡体制を迅速に確保するため、安否情報収集方を再確認する訓練を行った。
 - ・旅客を迅速に避難させることが出来るように、避難誘導の手順など初動対応を再確認した。
 - ・駅構内に落下する可能性がある機材等がないかなど、危険個所が無いかを再確認した。
 - ・施設被害を最小限に抑えるため、施設の巡視や高所での作業を伴う工事現場などで足場を強化した。
 - ・職員用の非常食及び非常用トイレの備蓄が不足していないかを再確認した。
 - ・ホームページやSNS等を利用して列車の運行状況を継続的に旅客にアナウンスした。
- 対応の考え方
 - ・臨時情報(巨大地震注意)は社会経済活動を継続するという趣旨に鑑み、地域に安全・安心な輸送サービスを提供するという考えのもと、予め社内の規定に定められた措置に従って対応した。
- 社会の反応及び教訓
 - ・旅客からは商品のキャンセルが数件あった。職員は、臨時情報の制度及び内容を認識していたため、通常通りの運行を継続することが出来た。
- 今後の改善策
 - ・今回は、九州地方での地震に伴う臨時情報の発表であったため、大きな戸惑いはなく運行を継続することが出来たが、より近くで発生した地震に伴い臨時情報が発表された場合においても、社会活動への影響を最小限にしながら運行を継続するため、取るべき対応を引き続き検討する必要があると認識している。

8月8日(木)、19時15分、気象庁から南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されました。当社の列車運行は継続いたしますが、今後の南海トラフ地震に関する情報が列車運行に影響を及ぼす可能性もありますので、引き続き今後の情報にご注意ください。

[ご利用上の注意](#)